

(続紙 1)

京都大学	博士 (地域研究)	氏名	Nur Izzati Binti Mohamad Norzilan
論文題目	The Revitalization of <i>Waqf</i> Institutions as an Islamic Social Welfare System: A Case Study in Malaysia (イスラーム型社会福祉システムとしてのワクフ制度の再生 —マレーシアの事例から—)		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、イスラーム世界で長らく用いられてきた伝統的社会経済制度であるワクフ (イスラーム型財産寄進制度) を取り上げ、近年、東南アジアで取り組みが始まっているその再活性化の実践に着目したものである。とりわけ、先進的な取り組みが行われているマレーシアの事例を取り上げ、その実践のイスラーム経済論的意義を明らかにし、新たな社会福祉パラダイムとしての可能性を考察することをめざした研究である。</p> <p>本論文は、6章から成り、序論と結論が付されている。</p> <p>第1章「Islamic Economy as an Economic System」では、ワクフにもとづくイスラーム経済システムの独自性について、カール・ポランニーや柄谷行人が用いた互酬・再分配・市場交換の3つの交換形態による比較分析の枠組みを用いて分析が行われている。そこでは、ワクフにもとづくイスラーム経済システムは、市場交換と互酬が直接結びつく稀有な経済システムであることが明らかにされている。</p> <p>第2章「The Development of Islamic Economy in Malaysia」では、西洋資本主義とは一線を画す経済発展のあり方を追求してきたマレーシアにおいて、イスラーム経済がどのように発展してきたのかを沿革と課題に触れながら考察し、市場経済と社会福祉の調和のとれた経済発展を実現するための新たな経済パラダイム構築の鍵として、ワクフの再活性化に注目が集まっていることが明らかにされている。</p> <p>第3章「Theory and Practice of <i>Waqf</i> in Islamic Economics」では、イスラーム世界におけるワクフの歴史を俯瞰しながら、現代世界にワクフを再活性化させるための制度的課題やイスラーム法学上の課題を考察し、マレーシアは、そのいずれの課題に対しても、きわめて先進的な革新を起こしたことによって、ワクフの再活性化をいち早く実現できたことが明らかにされている。</p> <p>第4章「<i>Waqf</i> Perak Ar-Ridzuan, Majlis Agama Islam Negeri Perak (MAIPk)」では、マレーシアにおける代表的なワクフの再活性化の第1の事例として、ペラ州のイスラーム評議会による取り組みが分析されている。そこでは、ワクフ財産からの収益が、医療、教育、起業支援、モスク管理など多様に用いられていることが明らかにされている。</p> <p>第5章「Perbadanan <i>Waqf</i> Selangor (PWS) by the Majlis Agama Islam Selangor (MAIS)」で</p>			

は、マレーシアにおける代表的なワクフの再活性化の第2の事例として、スランゴール州のイスラーム評議会による取り組みが分析されている。そこでは、ワクフ財産の新規設定のための財源として、株式ワクフという新しい形態が用いられていることや、ワクフ財産の運営に金融実務に長けたイスラーム銀行が参画することによって、効率的な管理や収益性の向上が見られていることが明らかにされている。

第6章「*Kumpulan Waqf an-Nur by Johor Corporation*」では、マレーシアにおける代表的なワクフの再活性化の第3の事例として、ジョホール州に拠点を置くジョホール・コーポレーションによる取り組みが分析されている。そこでは、営利組織である企業が、ワクフ財産の運営や管理に積極的に参画することで、市場経済の長所を最大限に活用して、医療や就業支援といった社会福祉の充実に貢献している動態が明らかにされている。そして、第4章から第6章で分析を行ったマレーシアにおける代表的なワクフの再活性化の事例を、第1章で取り上げた経済システムの比較分析の枠組みの中に位置づけることによって、ワクフの再活性化実践の多様性が明らかにされている。

結論では、論文全体をまとめ、マレーシアにおけるワクフの再活性化の取り組みが本格化していく中で、市場交換と互酬を直接的に結びつける新たな経済システムが具体性を持って立ち上がりつつあることを指摘し、それが国家の財源に依存しない新たな社会福祉パラダイムとしての可能性を開いていると総括されている。

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、イスラーム世界論の一環として、現代イスラーム経済の新たな実践領域である伝統的イスラーム社会経済制度の再活性化に着目し、マレーシアにおけるワクフ（イスラーム型財産寄進制度）を具体的事例として、その実態を綿密な臨地研究によって解明し、その実践の意義をイスラーム経済論の視角から評価したものである。

本論文の内容に即した近年のイスラーム経済論における主要な論点は3つある。第1は、イスラーム経済の実践の金融資本主義化に関する議論である。そこでは、近年のイスラーム経済は飛躍的に発展したものの、金融部門（イスラーム金融）だけが突出して発展したことによって、その発展の果実の社会的弱者への還元のパクトルが弱まっていることが指摘されている。そして、イスラーム経済は、元来めざしていた「社会に埋め込まれた経済実践」に回帰すべきではないかという議論が行われている。

第2は、伝統的イスラーム社会経済制度の活用に関する議論である。近代以前のイスラーム世界では、様々な独自の社会経済制度が用いられイスラーム世界の繁栄を支えていた。イスラーム世界の近代化・西洋化に伴って、そうした制度の大半は廃れてしまったが、現在の貧困や経済格差の問題を解決する手段として、こうした伝統的な社会経済制度をもう一度活用すべきではないかという議論が行われている。

第3は、マレーシアのイスラーム経済実践の評価に関する議論である。西洋資本主義とは一線を画す経済発展のあり方を追求してきたマレーシアは、イスラーム経済の可能性にいち早く注目し、1960年代から積極的にイスラーム経済を推進してきた。そこでは、現在に至るまで、政府が主導的な役割を果たしてきたことが定説となっている。しかし、政府の役割に注目が集まりすぎるあまり、マレーシアの民間部門によるイスラーム経済への貢献が看過されてきたという議論が行われるようになってきている。

本論文の価値は、こうした近年のイスラーム経済論で交わされている議論をしっかりと踏まえた上で、マレーシアにおけるワクフの再活性化という具体的事例の考察によって、イスラーム経済論の新たな方向性を指し示した点にある。

本論文の学術的な意義は、以下の3点にまとめることができる。

第1は、金融資本主義化を克服してイスラーム経済を再び社会に埋め込めるという文脈の中で、その先進的取り組みとしてワクフの再活性化に着目し、その実態をマレーシアにおける綿密な臨地研究によって明らかにした点である。本論文が取り上げたワクフの再活性化の具体的事例からは、医療や教育、就業支援などきわめて多岐にわたる社会福祉サービスがワクフ制度によって提供されていることが明らかになっており、イスラーム経済が実際にどのように社会に埋め込まれようとしているのかを実感に即して知ることができる。社会に埋め込まれたイスラーム経済実践のあり方に関する議論の多くは、理論研究に終始しがちであるが、本論文による事例研究はそうした議論に対して具

体的な実証的根拠を与えており、本論文の貢献は非常に大きい。

第2は、伝統的なイスラーム社会経済制度が、なぜ、現在の貧困や経済格差の問題を解決する手段になりえたのかを実証的に明らかにした点である。従来の研究では、ワクフの再活性化の実践は、廃れた伝統的社会経済制度が復活したという単純な見方が主であった。これに対して、本論文は、現代におけるワクフの再活性化に際して、どのような制度的課題やイスラーム法学上の課題があるのかを分析し、それらの課題を克服する先進的な制度的革新およびイスラーム法学上の解釈の革新があったからこそ、ワクフの再活性化が実現したことを実証的に論じている。伝統的イスラーム社会経済制度を復活させさえすれば、現在の貧困や経済格差の問題は解決し得るという楽観的な議論とは対照的に、現代的事情に応じた革新や変化を経ることがそうした制度が再び有効に機能する必須の条件であるという本論文の主張は、注意深い実態の観察にもとづく頑健な主張だと大きく評価できる。

第3は、マレーシアの民間部門によるイスラーム経済への貢献を積極的に評価した点である。本論文が取り上げたワクフの再活性化の事例からは、民間企業がワクフ財産の運営や管理に積極的に関与している動態が明らかにされた。こうした民間部門が牽引するマレーシアのイスラーム経済の具体的動態に着目する研究はきわめて新しい。さらに、本論文は、ワクフに対する民間部門のイニシアティブによって、市場経済と社会福祉を直接的に結びつける新たな経済システムがマレーシアにおいて立ち上がりつつあることを指摘し、それが国家の財源に依存しない新たな社会福祉パラダイムにつながる可能性を論じている。これは、マレーシアのイスラーム経済の実践に対する独創的な評価である。こうした評価にもとづくマレーシアの取り組みは、従来の社会福祉レジームが行き詰まりを見せている先進国に対しても大きな示唆を与えるものであり、本論文の学際的・超域的貢献として大きく評価できる。

本論文は、以上のようにイスラーム世界論とイスラーム経済論に大きな貢献をなすのみならず、マレーシア研究や社会福祉論にとっても貴重な貢献をなすものと考えられる。

よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成31年1月24日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。